



平成30年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月6日

上場会社名 株式会社東京楽天地 上場取引所 東
 コード番号 8842 URL http://www.rakutenchi.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 中川 敬
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 岡村 一 (TEL) 03(3631)5195
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の連結業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	7,957	△1.2	1,255	14.9	1,384	25.4	970	38.7
29年1月期第3四半期	8,057	18.1	1,092	△9.5	1,104	△15.6	699	△12.8

(注) 包括利益 30年1月期第3四半期 1,494百万円(96.2%) 29年1月期第3四半期 762百万円(△43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	162.20	—
29年1月期第3四半期	116.92	—

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期第3四半期	42,387	30,039	70.9	5,021.43
29年1月期	42,306	29,027	68.6	4,852.09

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 30,039百万円 29年1月期 29,027百万円

当社は、平成29年8月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期	—	3.00	—	5.00	8.00
30年1月期	—	3.00	—	—	—
30年1月期(予想)	—	—	—	30.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年1月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年1月期の連結業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,500	△2.4	1,600	9.5	1,700	16.1	1,100	33.9	183.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。詳細は、「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期3Q	6,511,218株	29年1月期	6,511,218株
② 期末自己株式数	30年1月期3Q	529,553株	29年1月期	528,756株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期3Q	5,982,195株	29年1月期3Q	5,982,905株

(注) 前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合に伴う配当および業績予想について)

平成29年4月27日開催の第118回定時株主総会において、同年8月1日を効力発生日とする株式併合に関する議案が承認可決され、普通株式10株につき1株の割合をもって併合し、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年1月期の配当予想および連結業績予想は以下のとおりです。

- (1) 平成30年1月期の配当予想
- 1株当たり配当金
- 期末配当金 3円00銭
- 通期 6円00銭
- (2) 平成30年1月期の連結業績予想
- 1株当たり当期純利益
- 通期 18円39銭